

市町村名	中城村
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	防災体制整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部署名	総務課	事業実施(予定)年度	平成26~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				災害に強い県土づくりと防災体制の強化
				III-10-(2)

事業内容
 災害に強く安心して暮らせるむらづくりを推進するため、災害時に地域住民・観光客等が避難生活を送ることとなった際に、物資の搬送が再開されるまでの非常食や生活物資等の備蓄を行う。また、防災基盤整備の一環として、災害が起こった際に効率的・実働的な災害対策に当たることができるよう、災害対策本部の備品の拡充を図る。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	1,904				
	(b) 予算現額	1,038				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 866				
	(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)	1,038				
	B. 執行済額	1,038				
	うち交付金充当額	830				
	次年度繰越額	0				
	執行率 (%) (B/A)	100.0%				
予算の状況の説明	・随意契約に係る見積りにおいて最低価格の業者と契約したことにより、866千円の減額が生じた。各整備品の減額額は、需用費▲781,906円、備品購入費▲83,700円である。 ・災害備蓄用毛布については、当初155枚の整備を予定していたが、1箱10枚単位での販売であったため、備蓄倉庫のスペースも鑑み、5枚減の150枚の整備とした。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
・備蓄品の整備	目標	(整備)	()	()	()
	実績	整備			
	目標	(整備)	()	()	()
	実績	整備			
・災害対策本部の備品整備	目標	(整備)	()	()	()
	実績	整備			
	目標	(整備)	()	()	()
	実績	整備			
達成状況説明	・非常食や毛布等を整備したことにより、避難生活となった場合の住民等の安心・安全な生活確保につながった。 ・災害対策本部備品等を整備したことにより、効率的・実働的な災害対応が可能となった。				

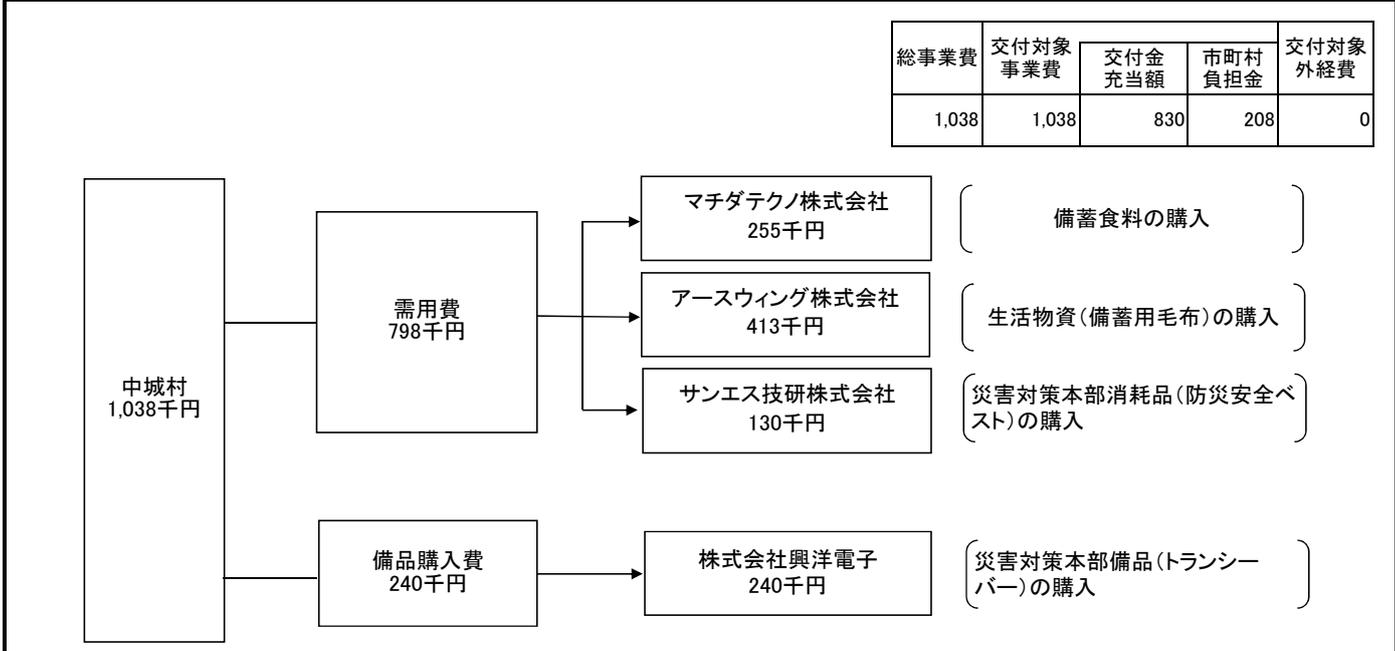
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)
・非常食 1,000食	目標	()	(1,000食)	()	()	()
	実績		1,000食			
・災害時用生活用品(毛布) 155枚	目標	()	(155枚)	()	()	()
	実績		150枚			
・災害対策本部備品の拡充	目標	()	(拡充)	()	()	()
	実績		拡充			
	目標	()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	・災害備蓄用毛布については、1箱10枚単位での販売であったため、備蓄倉庫のスペースも鑑み、5枚減の150枚の整備としたが、当面の備蓄数は確保できた。 ・非常食、災害対策本部備品等については目標通りの整備ができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>今回は非常食や毛布、災害対策本部備品等を整備し、避難生活となった場合の住民等の安心・安全な生活確保や、効率的・実働的な災害対応が可能となった。</p> <p>災害対策本部備品については、地域防災計画等に基づき整備しているが、実際の災害対応の現場において必要となった資機材等についても整備の検討をする必要がある。</p>	<p>災害対策本部備品の整備については、地域防災計画等に基づく整備計画の他、実際の災害対応の現場において必要となった資機材等についても検討し、より効率的な災害対応が可能となるよう対応していく。</p>

今後の取り組み方針

- ・今後の取組目標として、避難住民等の食料だけでなく、生活物資の備蓄を計画している。平成27年度は非常食1,500食、雨合羽・長靴・帽子各50、コンビニ等へのAEDの設置9箇所、チェーンソーや発電機等の災害対策本部備品の整備を予定している。
- ・非常食については、一度に整備してしまうと同時期に賞味期限がきてしまうので、長期的な目標として、毎年1,500食を目途に計画的に整備していく。
- ・中期的な目標として、災害対策本部の機能強化のための通信手段の確保や、女性用品、粉ミルク等の乳幼児用品を確保していく。
- ・地域防災計画等に基づき整備に加え、実際の災害対応現場にて必要となった資機材等についても検討し、必要があれば整備計画を見直していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○地方自治法施行令第167条の2第1項の1の規定に則り随意契約とした。</p> <p>○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標もほぼ達成しており、予算規模は適切であったと考える。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	災害関係表示板設置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部署名	総務課	事業実施(予定)年度	平成26~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				災害に強い県土づくりと防災体制の強化
				III-10-(2)

事業内容
 災害に強く安心して暮らせるむらづくりを推進するため、普段から目につきやすい場所に海拔表示板や避難場所標識、避難場所までの誘導表示板等を設置し、地域住民や観光客等の防災意識高揚を図る。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	488				
	(b) 予算現額	394				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 94				
	(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)	394				
	B. 執行済額	394				
	うち交付金充当額	315				
	次年度繰越額	0				
	執行率 (%) (B/A)	100.0%				
予算の状況の説明	・随意契約に係る見積りにおいて最低価格の業者と契約したことにより、94千円の減額が生じた。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
		海拔表示板の設置 目標 (設置) () () () 実績 設置			
目標 () () () () 実績					
達成状況説明	既設の50枚に加え、未設置の公共施設や低地及び避難経路上などの電柱に海拔表示板を50枚増設したことにより、普段の生活の中で海拔表示板を目にする機会が増え、防災意識の向上につながった。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
		海拔表示板 50枚 目標 () (50枚) () () () 実績 50枚				
		目標 () () () () 実績				
		進捗状況説明 海拔表示板を50枚整備したことにより、公共施設や道路等、普段から目につくところに海拔表示板が設置され、津波避難時の指標となった。				

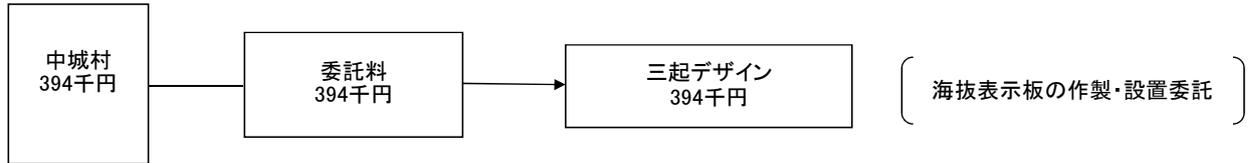
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>今回の事業により、村内の主要公共施設及び電柱等に海拔表示板が設置され、既設の50枚を含め、多くの住民等の目に触れることとなった。</p> <p>しかし、設置場所については担当課レベルでの検討にとどまっているため、津波避難訓練等で検証した避難ルート上に設置するなどの検討が必要である。</p>	<p>次年度以降、土砂災害警戒区域の看板設置や避難誘導のための看板設置を予定しているが、設置場所については自治会や地元住民も交えて検証し、効果的な場所を選定する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ・平成27年度は、土砂災害発生の危険性の高い地区を中心に、全自治会に土砂災害警戒区域等の周知看板を設置する。設置場所については、自治会等と検証して進める。
- ・災害の種類に応じた避難経路や避難場所を再度検討し、それらを周知する看板や効率的な避難誘導を実施できるような案内板の設置に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
394	394	315	79	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項の1の規定に則り随意契約とした。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しており、予算規模は適切であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

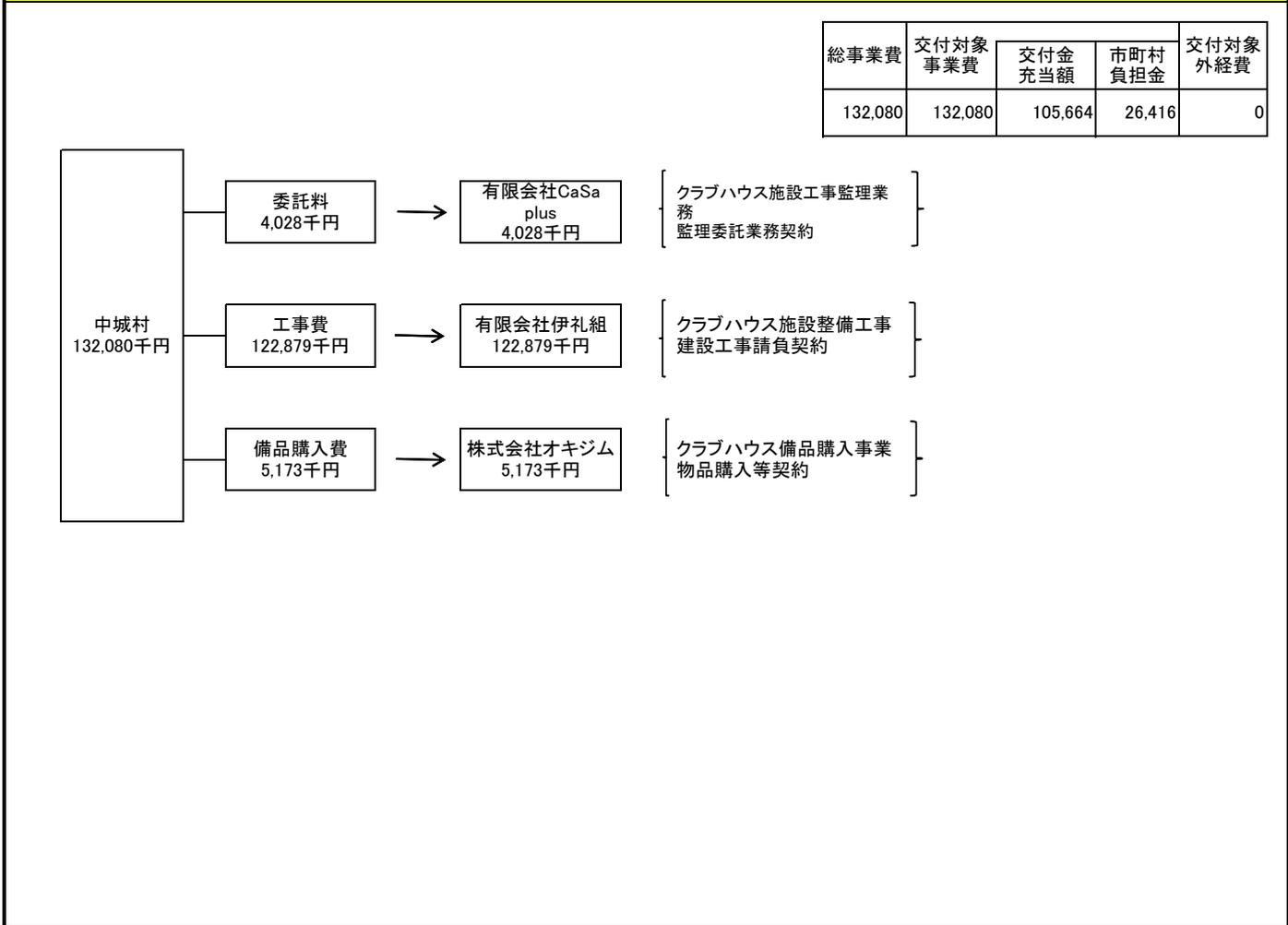
市町村名	中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	クラブハウス施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部署名	生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成25~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	スポーツコンベンションの推進を図る目的で当交付金の平成25年度事業として整備を行っている吉の浦公園周辺施設の一つであるサッカー場に、キャンプ誘致の受入基盤を更に強化整備するため、ミーティングルームやレフリースーツ、選手控室、シャワールーム、更衣室等の設備を兼ね備えた「クラブハウス」を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,144	152,782			
		(b) 予算現額	10,395	132,080			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 749	▲ 20,702			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	10,395	132,080			
	執行の状況	B. 執行済額	10,395	132,080			
		うち交付金充当額	8,316	105,664			
		次年度繰越額	0				
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	100%				
予算の状況の説明	平成25年度において基本設計及び実施設計の委託業務を行い、平成26年度は建設工事に着手した。増減額▲20,702千円については、入札残によるものであり、事業は適切に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	クラブハウス建設工事の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	平成25年度に基本設計・実施設計を行い、26年度にクラブハウスの建設工事及び備品購入に着手し完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	クラブハウス建設工事の完了	目標	()	(完了)	()	()	()
		実績		完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	クラブハウスの完了、備品等の整備によりスポーツ施設としての機能強化が図られ、キャンプ誘致等の受入基盤が強化された。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	クラブハウスの建設工事は適正に実施できていたが、建設中にクラブハウス施設の活用内容などの事前周知不足があったため、供用開始日と同時に活用を図っていくことが、困難となった。	村ホームページ、広報誌等で情報発信や、プロサッカーキャンプでの活用を図ることで、施設内容の周知を行う。また、整備したクラブハウスを再び利用したいと思うようなスポーツキャンプ地づくりに努める。

今後の取り組み方針

平成27年4月より供用開始。平成26年度において、3チームがキャンプを実施しており、施設の完成でキャンプ地としてより充実した環境となったことからキャンプ実施チームの継続誘致及び新規のキャンプ実施チームの掘り起し等トップセールスによる要請活動を行う。併せてスポーツイベント等での活用を図り、スポーツ施設の活性化に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており妥当と考える。 ○予算は、事業内容に見合った適切な規模となっている。 ○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】					
事業番号・事業名	2-②	キャンプ誘致施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
					観光客の受入体制の整備		
担当部課名	生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成25~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)		
事業内容	プロサッカーチームの一時キャンプやプロバスケットボールチームの練習場として利用されている吉の浦公園各種施設への今後更なるキャンプ誘致に向けて、公園内の各種施設の機能強化整備を行うとともに、県内でも数少ないサッカー専用の芝生を有するサッカー場の適正管理を行い、スポーツコンベンションの推進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	25年度(繰越)	26年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	112,798	-	38,526		
		(b) 予算現額	112,343	-	36,506		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 455	-	▲ 2,020		
		(d) 繰越額		8,278			
	A. 計(b+d)		112,343	8,278	36,506		
	B. 執行済額		104,065	6,372	36,506		
	うち交付金充当額		83,252	5,098	29,204		
	次年度繰越額		8,278	0	0		
	執行率(%) (B/A)		92.6%	77.0%	100.0%		
予算の状況の説明		平成25年度において、吉の浦公園内各施設(野球場フェンス・体育館内部天井等)の整備及び整備に伴う工事設計等、芝適正管理業務を実施し施設の機能強化を図った。平成26年度は村民体育館内の整備工事(トイレ・シャワー等)、芝適正管理業務を実施した。不用額2,020千円については、入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	村民体育館内トイレ・シャワー室整備工事の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	芝適正管理業務の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
達成状況説明	平成25年度において、吉の浦公園内各施設(野球場フェンス・体育館内内部天井等)の整備及び整備に伴う工事設計等、芝適正管理業務を実施した。平成26年度は、村民体育館トイレ・シャワー室整備工事等、芝適正管理業務を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	村民体育館内トイレ・シャワー室整備工事の完了	目標	()	(完了)	()	()	()
		実績		完了			
	サッカーチームのキャンプ受入に適した芝の整備	目標	()	(完了)	()	()	()
		実績		完了			
	進捗状況説明	平成25年度において、吉の浦公園内各施設(野球場・村民体育館)の整備及び整備に伴う設計等、芝適正管理業務を実施した。平成26年度は村民体育館内トイレ・シャワー室整備工事等を実施した。体育館内トイレ・シャワー室整備工事については、平成27年2月で整備が完了し平成27年3月より供用開始し、芝適正管理業務については、平成27年3月で管理業務が完了した。サッカー等のスポーツキャンプ継続誘致に向けた受入体制の強化が図られた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・年間を通して適正に管理されているが、イベント等が続いた際に、利用による踏圧ストレス等により部分的に芝の傷みが生じ、回復に時間を要す場合がある。	・イベント等の利用調整、適正な養生期間の調整を行い、出来る限り利用制限をせずに施設の活用を図る。 ・村ホームページ、広報等で情報発信を行い広く周知する。整備したクラブハウス等の関連施設を再び利用したいと思うようなスポーツキャンプ地づくりに努めるとともに、これらスポーツ施設を観光資源として磨き上げることで、地域の活性化につなげる。
	・施設の完成によりキャンプ等の受入基盤が整ったことから、今後この施設の活用に向け、施設のPRやプロスポーツだけではなく社会人や大学生などのアマチュアスポーツのキャンプ・自主トレ・スポーツイベント等の誘致に積極的に取り組む必要がある。	

今後の取り組み方針

村民体育館内トイレ・シャワー室整備工事については、平成27年2月で整備が完了し平成27年3月より供用開始し、芝適正管理業務については、平成27年3月で管理業務が完了した。キャンプ実施チームを中心にトップセールスによるキャンプ誘致活動を展開し、その中で前回より機能強化し充実した施設環境をPRしキャンプ誘致、キャンプの定着化につなげる。また施設の活用に向けて村ホームページ、広報等で周知、関係団体(サッカー協会、大学等)へスポーツイベント開催利用等の要請を行うなど施設活用に取り組む。
今後も芝適正管理等スポーツキャンプ誘致に向けた受入体制の強化に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
36,506	36,506	29,204	7,302	0


```

graph LR
    A[中城村 36,506千円] --> B[委託料 1,132千円]
    A --> C[工事費 30,190千円]
    A --> D[委託料 5,184千円]
    B --> E[有限会社大住設計 1,132千円]
    C --> F[株式会社沖永開発 30,190千円]
    D --> G[東洋メンテナンス株式会社 5,184千円]
    E --- H[中城村民体育館整備工事  
監理委託業務  
委託契約]
    F --- I[中城村民体育館整備工事  
建設工事請負契約]
    G --- J[中城村吉の浦公園  
ごさまる陸上競技場  
芝生維持管理業務委託契約]
  
```

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており妥当と考える。 ○予算は、事業内容に見合った適切な規模となっている。 ○費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

市町村名	中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	中城城跡プロジェクションマッピング事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部署名	企業立地・観光推進課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	風光明媚な世界遺産「中城城跡」を観光振興の目玉として更に推進するため、世界遺産と伝統芸能を活かした中城城跡プロジェクションマッピング事業を実施する。光の演出による日没後の観光メニューを提供することにより集客増を目指す。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計 (b+d)		16,438				
			16,438				
			0				
			—				
			16,438				
		B. 執行済額	10,529				
		うち交付金充当額	8,423				
		次年度繰越額					
		執行率 (%) (B/A)	64.0%				
	予算の状況の説明	執行率が64.0%となっている理由として、事業完了後の精算の際に減額となったものであり、当初予定していた計画はすべて実施している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		26年度	27年度	28年度	29年度		
	プロジェクションマッピング事業の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	中城村の観光振興の一環として世界遺産「中城城跡」で光と音楽を融合させたプロジェクションマッピングを開催し、中城城跡の新たな魅力の創出と日没後の観光メニューを提供することで年間の集客数の増加を目指したイベントを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)	
	プロジェクションマッピングイベント来場者数:6,000人	目標	(5,352人)	(6,000人)	()	()	(-)
		実績		13,319人			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産中城城跡の知名度を上げるため、中城城跡の城主である按司護佐丸に伝わる伝説を現代の映像技術と中城村内の伝統及び創作芸能を融合させた演出になっている。観覧者からは「分かりやすいストーリー」、「実際の演武と映像のコラボが新しい」などと評価を得ている。 設定した2日間の目標来客数6,000人を大きく上回る13,000人以上が来場した。 中城村に特化した地域性の強いイベントではあるが、来場者数は目標値を大きく上回る結果となった。 						

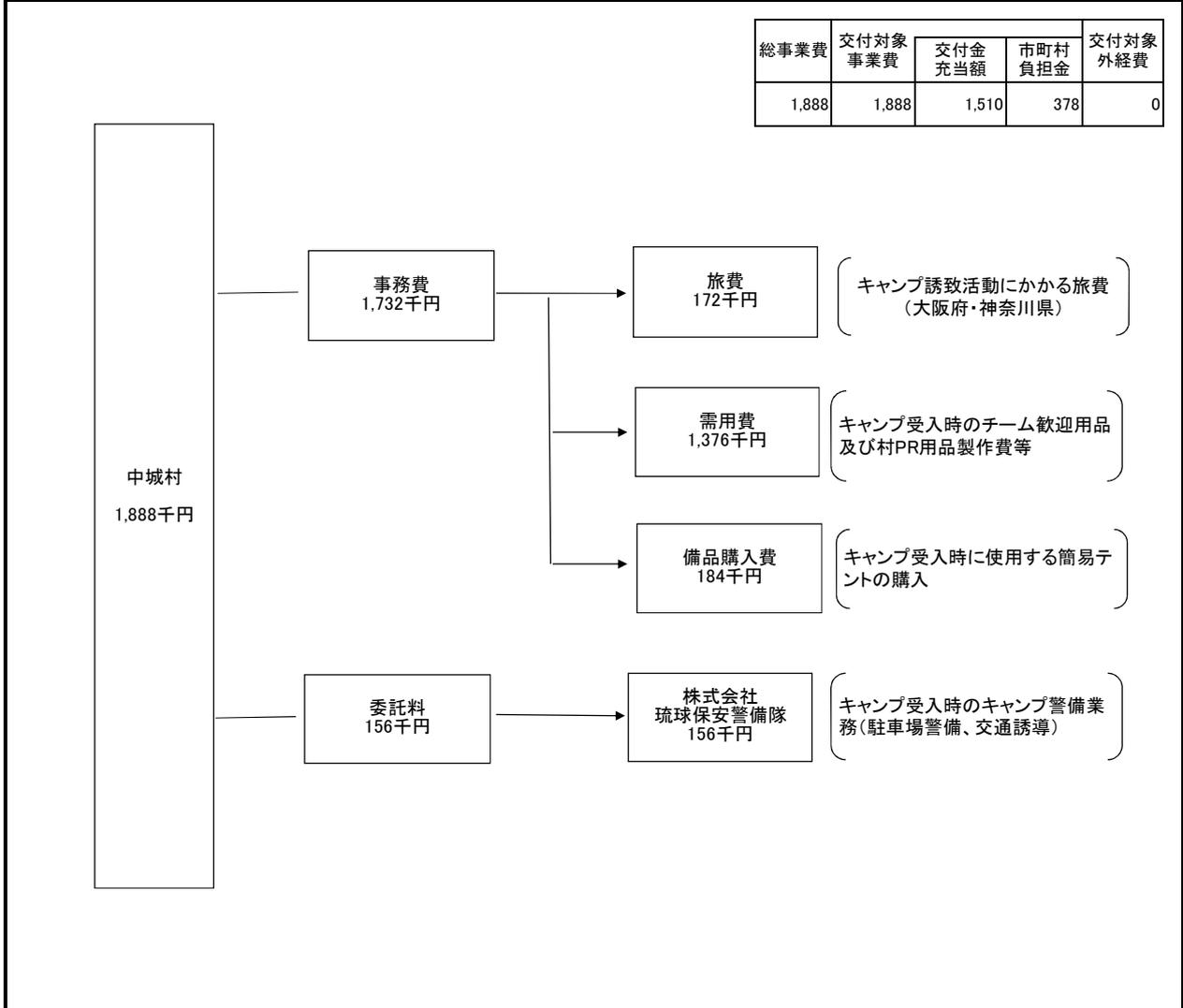
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・世界遺産での開催と規模の大きさ、実際の演者と映像がコラボするという話題性から予想よりも反響が大きく、来場者数も目標を超えた。集客効果が高いことが確認されたことから、当該成果を活用し来場者数を増加させるためには、長期間での開催などの検討が必要。</p>	<p>・集客効果の高いイベントなので、課題を検証し、長期間開催(プロジェクションマッピング実施日の増加など)するなどのイベント内容を企画し検討する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・集客効果が高い事業であるため今後も中城城跡プロジェクションマッピング事業を実施し、課題とその改善を検証しながらより魅力ある内容(イベント内容の中でプロジェクションマッピングの部分を増やす事や長期間の開催等)を企画し、中城城跡への来場者数の増加につなげる。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)												
		<table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,584</td> <td>10,529</td> <td>8,423</td> <td>2,106</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,584	10,529	8,423	2,106	55
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費								
10,584	10,529	8,423	2,106	55								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;"> 中城村 10,529千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;"> 世界遺産中城城跡 プロジェクションマッピング 実行委員会補助金 10,529千円 </div>	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">需用費 1,186千円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">交付対象外経費 需用費 55千円</div> 〔のぼり等消耗品〕 </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">役務費 75千円</div> 〔保険料等〕 </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">委託料 7,097千円</div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start; margin-left: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(有)コンピュータステーション 5,108千円 〔映像制作、上映〕</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(株)小禄運輸 594千円 〔シャトルバス運行〕</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(株)琉球保安警備隊 423千円 〔警備〕</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(株)日本広告 972千円 〔ステージ運営〕</div> </div> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">使用料 445千円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;">町田機工(株) 445千円 〔テント、テーブル等〕</div> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">工事請負費 1,717千円</div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start; margin-left: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(株)沖縄仮設 1,026千円 〔仮設舞台〕</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">(有)津城電気工事 691千円 〔仮設電気〕</div> </div> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">賃金(5人) 64千円</div> 〔マイクロバス運転〕 </div> </div>										
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明									
	○	支出先の選定方法は妥当か。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○映像制作及び上映委託業務は、前回制作した作品に映像や演武を一部追加するため作品全体の構成や演出と統一感が必要である。そのため、競争入札に適しないと考え随意契約で委託先を選定した。									
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定・精算時において支出等に関する書類により確認、適正であった。									
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										

市町村名	中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	プロサッカーキャンプ支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	企業立地・観光推進課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本村や沖縄県のスポーツツーリズムの推進に向け、スポーツコンベンションとしての観光地の魅力アップを図るため、プロサッカーチームのキャンプ受入体制を強化する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,500	1,705			
		(b) 予算現額	6,835	1,951			
		(c) 増減額(b-a)	▲1,665	246			
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	6,835	1,951			
	B. 執行済額		6,230	1,888			
	うち交付金充当額		4,983	1,510			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		91.1%	97%			
予算の状況の説明		当初2クラブの受入を計画していたが、3クラブの受入を行ったため、当初より増額した。 25年度はFC琉球の公式戦において観光PR活動を行ったが、26年度は行わなかったため、予算規模が減額となった。 不用額【旅費(8千円)、需用費(55千円)】については執行残によるものであり、計画的な予算執行に努めた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	プロサッカーチームの誘致活動の実施	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
	キャンプの支援事業実施	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
達成状況説明	・沖縄でのキャンプを検討しているチームのクラブハウスを訪問し、施設の整備状況やホテル及び病院等との連携など受入体制をPRし、1月及び2月のサッカーキャンプ誘致に成功した。 ・キャンプ期間中はのぼり旗や横断幕等で歓迎ムードを高め、キャンプ受入時の駐車場警備や交通誘導を実施し、チームのキャンプが順調にできるよう支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	プロサッカーチームのキャンプ誘致	目標	()	(5チーム)	(2チーム)	()	()
		実績		6チーム	3チーム		
	キャンプの支援	目標	()	(2チーム)	(2チーム)	()	()
		実績		2チーム	3チーム		
	進捗状況説明	・キャンプ誘致活動を展開したことにより、J1所属のクラブ(ガンバ大阪、横浜F・マリノス、川崎フロンターレ)のキャンプ誘致に成功した。 ・当初2クラブの受入予定だったが、芝生の状態も良く、また、3クラブのキャンプスケジュール予定が重ならなかったため、受入できた。 ・キャンプの受入時には歓迎ムードを高めるとともに、クラブが有意義なキャンプが出来るよう支援した。世界遺産中城城跡紹介ブースの設置や村商工会会員による出店等で見学に訪れた多くの方に村のPRができた。 ・今回はJ1でも特に人気のある3クラブを誘致できたので、今後はこの3クラブを軸に本村での継続的なキャンプ実施となるよう定着化を図る。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ誘致活動を展開したことにより、Jリーグでも特に人気のある3チーム(内、新規受入2チーム)のキャンプ誘致に成功したが、来年以降も本村でキャンプを行うよう定着化を図らなければならない。 ・キャンプ誘致により、マスコミがチーム取材のため本村吉の浦公園ごさまる陸上競技場へ訪れたが、2月はプロ野球キャンプもあり取材が減った。 ・キャンプ誘致により本村吉の浦公園ごさまる陸上競技場へ多くの見学者が訪れ多くの来場者に主要観光地である世界遺産中城城跡をPRできたが、村産品については扱う事業所の出店が少なく効果が小さかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回キャンプを実施したクラブの定着化を図るため、継続的な誘致活動及びキャンプ時の支援とそのPRが必要と考える。 ・マスコミが取材に訪れるようイベント的な取組(歓迎セレモニーだけではなく、土日のトレーニングマッチ、サッカー教室、交流会など)の実施や周知をクラブ関係者と協議する必要がある。 ・村産品を扱う事業所がキャンプ期間中に出店しやすいよう促進策を検討し中城村の効果的なPRを図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・Jリーグでも特に人気のあるクラブの誘致により多くの方が本村に訪れ、村のPRをすることができたので、今後も継続してサッカーキャンプの誘致活動の展開及びキャンプ時の支援を実施し定着化を目指す。 ・中城村の知名度を全国的さらに向上させるため、村を挙げてサッカーキャンプを歓迎し多くの話題をマスコミに提供し露出を図る。 ・村商工会会員や特産品、農産物の出店促進を図り、村産品をPRする機会を増やす。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は警備に関する実績を勘案したうえで選定しており、妥当であった。 ・不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-①		海外移住者子弟研修生受入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ		
	担当部課名	企画課		事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成	
事業内容		南米に移住した中城村出身者の子弟を研修生として受け入れ、日本語研修、ウチナーグチ、沖縄の歴史や三線、琉球舞踊、エイサーなどの伝統文化を取得し、企業等での技術研修や村民との交流を通して、社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、移住国との友好親善に資することを目的として実施する。					Ⅲ-1-(1)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				25年度	26年度	27年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,535	3,707				
		(b) 予算現額	3,535	3,707				
		(c) 増減額(b-a)	0	0				
		(d) 繰越額	-					
		A. 計(b+d)	3,535	3,707				
	B. 執行済額		3,238	3,197				
	うち交付金充当額		2,590	2,557				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		91.6%	86%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。また不用額(▲510千円)については、報償費(▲24千円)、旅費(▲18千円)、需用費(▲30千円)、役務費(▲106千円)、委託料及び使用料(▲137千円)、実績精算における補助金(▲45千円)、対象外経費(▲150千円)であり、実績によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	アルゼンチン、ペルー、ブラジルから研修生の受入実施	目標	(受入実施)	(受入実施)	()	()		
		実績	受入実施	受入実施				
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	受入研修生はブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、ペルー共和国からそれぞれ一人ずつ受入を実施した。日本語研修やウチナーグチ、琉球舞踊の指導(2名、2ヶ月間)、空手指導(1名、2ヶ月間)や三線等の研修(3名、2ヶ月間)を行い、伝統文化を体験させることができた。また、研修の報告会では指導された内容を演舞することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	受入研修生数:年間3名(アルゼンチン、ペルー、ブラジル、各1名)	目標	()	(3名)	(3名)	()	()	
		実績		3名	3名			
		目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	受入研修生はブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、ペルー共和国からそれぞれ一人ずつ計3名受け入れ、目標を達成した。伝統文化等の研修を行う中で、移住者の子弟の交流を深め、移住国における村人会等の友好親善に資することができる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・村人会では推薦されれば必ず研修に参加できるという意識があるため、応募者の審査において研修の目的を十分理解しているか判断しづらい。 ・村内に日本語を指導する施設がないため、村外の日本語研修先へ行かざるを得ず、移動に時間がかかり研修生の負担となっている。 ・文化研修を主に行ってきたが、村人会のリーダーとなる人材の育成のためには、移民の歴史や沖縄の歴史等の講義も必要であるが、講義ができる専門家を確保しにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの書類選考に加えて、インターネット電話にて面接を実施し、村で候補者の選抜を行う。 ・日本語教師が村内に出向き、日本語研修を行う。 ・大学と連携して専門的な講義を実施する。

今後の取り組み方針

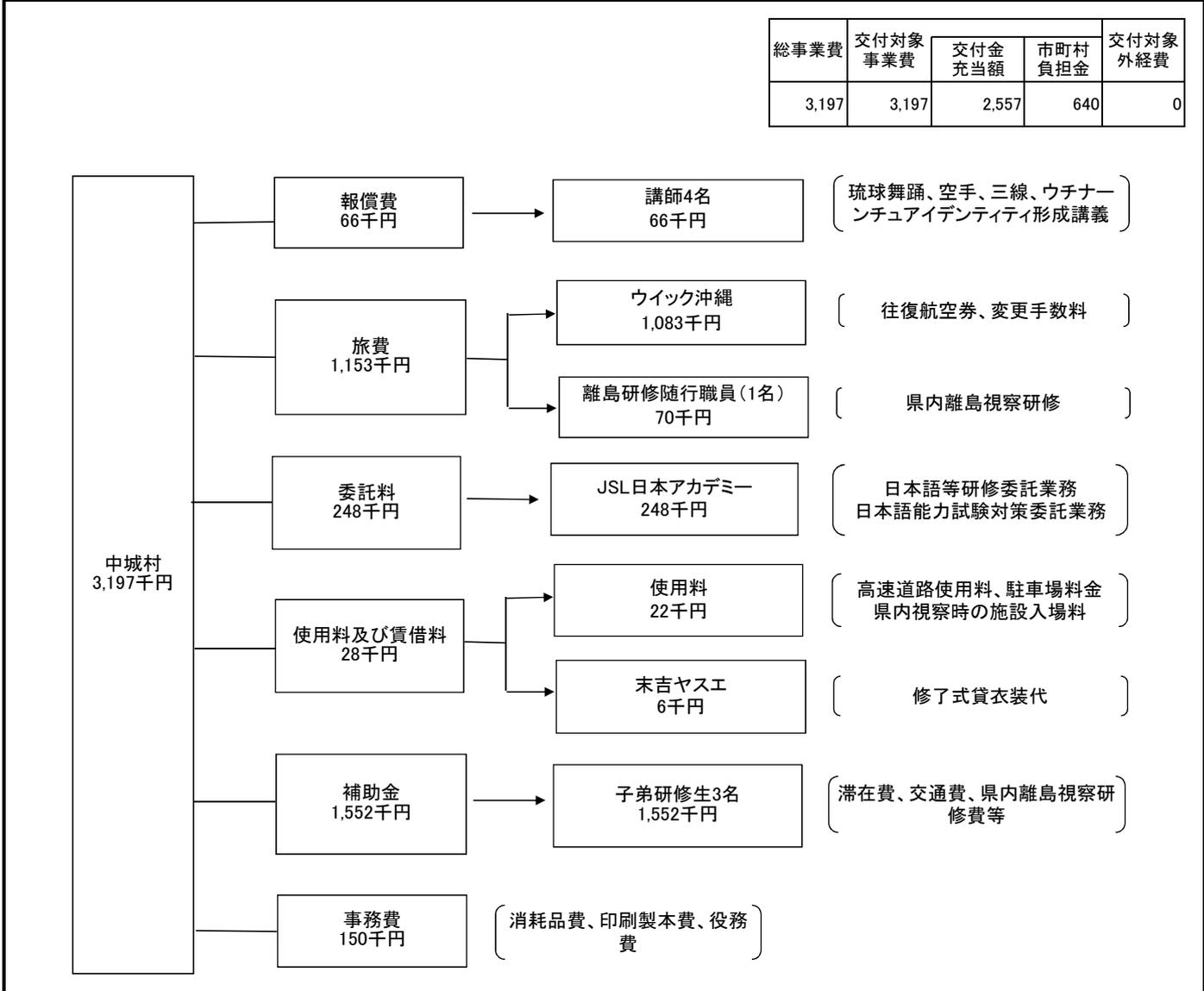
修了式において研修生に各国の村人会やこれまで受け入れた研修生の帰国後の活動状況を報告させる。またウチナーンチュアイデンティティの形成について講座を実施したことにより、研修生の帰国後の活動意欲を向上させ、村人会で主体的にイベントを企画し、移民子弟としての意識を改善できた。今後も活動状況報告やアイデンティティについての研修を継続させたい。

事業成果の把握のため、研修生の帰国後10年間の活動状況報告を義務付ける。

村人会の組織体制や基盤強化を図り、今後の派遣事業の実施へつなげたい。

移民者が多く、これまで受入実績がないアメリカ合衆国ハワイからも研修生を受入れ、将来的には村内生徒の短期留学先とするため交流を深めていきたい。

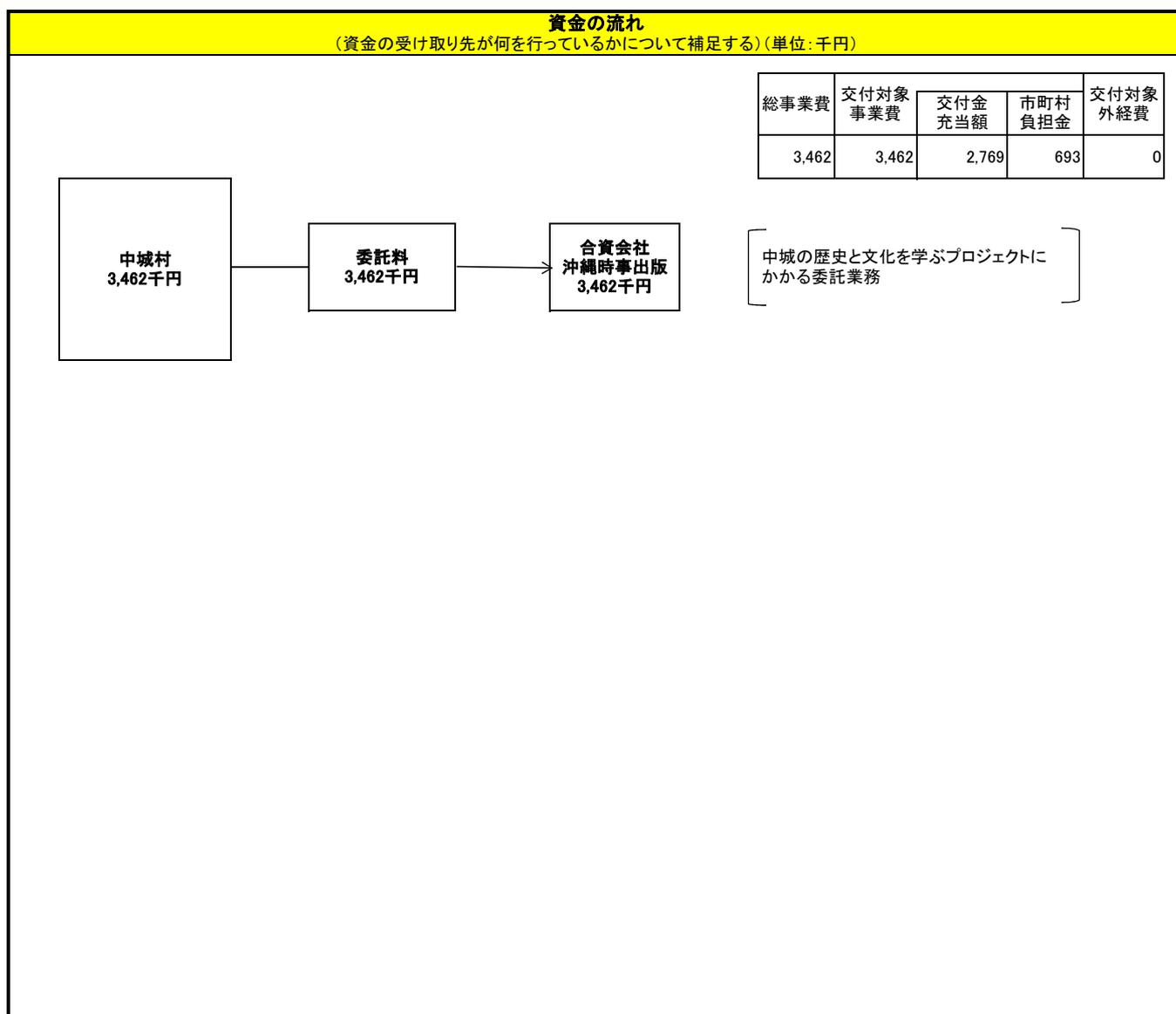
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は仕様書に基づいて見積書を提出させ、最低価格の企業を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模について、実績によって細かな不用額は出たものの事業の目的は達成され、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・要綱で定めのある事業目的に即した費用を交付しており、要綱外の費用については受益者負担のため、受益者との負担関係は妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名		中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	中城の歴史と文化を学ぶプロジェクト		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部課名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	「郷土の歴史・文化についての学習」の充実を図る為に、「護佐丸」「中城城跡」を通して中城村の歴史と文化を学ぶカリキュラムを編成し、効果的な指導体制の構築のために副読本・教材等の整備を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,983	9,838	2,864		
		(b)予算現額	1,983	9,838	3,462		
		(c)増減額(b-a)	0	0	598		
		(d)繰越額	-				
	A. 計(b+d)		1,983	9,838	3,462		
	B. 執行済額		1,983	9,838	3,462		
	うち交付金充当額		1,586	7,870	2,769		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		事業初年度には事業実施に向け企画検討委員会を開催し、教材作成構想、たたき台等を作成し、次年度である25年度は小学校教材編集会議を開催し、副読本を作成、出版を行った。 今年度は小学校授業実施に向け教材研究会を開催し、中城ごさまる科の指導書を作成した。中学校においては副読本作成に向け企画委員会を開催し、副読本を編集し出版した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	中学校社会科歴史分野副読本の編集	目標	(副読本の編集)	()	()	()	
		実績	副読本の編集				
	中学校史劇脚本の編集	目標	(史劇脚本の編集)	()	()	()	
		実績	史劇脚本の編集				
	小学校用カリキュラムの作成	目標	(カリキュラムの作成)	()	()	()	
実績		カリキュラムの作成					
達成状況説明	中学生向け社会科歴史分野副読本と中学校史劇脚本の作成のため、副読本編集企画委員会を立ち上げ、資料収集、内容検討、執筆等を行い、原稿整理、出稿、校正作業を経て、年度末に中学生向け副読本及び史劇脚本が納品された。また、小学校については、26年度より授業がスタートしたため、授業を円滑かつ効率的に行うためのカリキュラムの作成を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	中学校教材の出版	目標	()	(教材の出版)	()	()	()
		実績		教材の出版			
	脚本の出版	目標	()	(脚本の出版)	()	()	()
		実績		脚本の出版			
	小学校用カリキュラムの出版	目標	()	(カリキュラムの出版)	()	()	()
		実績		カリキュラムの出版			
進捗状況説明	中学校郷土歴史分野副読本、中学校史劇脚本が完成し、納品した。小学校用カリキュラムについては、教材研究会を開催し検討を重ね作成し出版した。今後、中学校においては平成27年度から始まる副読本を活用した授業の指導計画、小学校においては「中城ごさまる科」の授業開始2年目を迎え、より効果的な授業実施に向けての方策を検討していく必要がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校教材の編集委員が、教職員の人事異動や校内人事等で継続できない可能性があり、副読本の内容、活用法について次年度に向けどう継承していくかが課題である。 ・小学校については、26年度より授業がスタートした。そのため、教職員が共通認識のもと授業を行うことができるな体制づくり及び指導教材の充実が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校教材の授業での活用に向け、校内研等で共通理解を深め、指導方法について授業実践を通して見直し、改善を図っていく。 ・小学校については、各学年毎に教材研究会を開催し、指導方法についての情報交換及び共通理解を深め、カリキュラムの修正、改善を図って行く。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校については、副読本を活用し授業を行っているが更に効果的に授業を進めるために、デジタル教材を作成し、発刊する。 ・小学校及び中学校において教材研究会を開催し、人事異動や校内人事などがあった場合にも同じような授業展開ができるよう対応していく。また、授業実践を行う中で、より効果的な指導ができるよう指導書(小学校)の改善を図っていく。 ・中学校においては、作成された教材(郷土歴史を学ぶ副読本)を総合的学習の時間「護佐丸コース」でどう活用するか、授業実践を通して検証していく。 		



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約については、随意契約(公募型プロポーザルを実施)となっており、委託事業者は、小・中学校の教育課程、カリキュラムを踏まえたうえでの提案ができる実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について事業報告書で確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア			
担当部課名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	児童生徒がコンピューターや情報通信ネットワークに慣れ親しみ、適切に活用出来るように情報機器環境を構築する。また、情報教育対応補助者を配置し、きめ細かな指導を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	(a) 当初予算額	39,361	34,134	20,247			
	(b) 予算現額	39,361	40,665	20,247			
	(c) 増減額 (b-a)	0	6,531				
	(d) 前年度繰越額	0	0				
	A. 計 (b+d)	39,361	40,665	20,247			
	B. 執行済額	38,352	35,992	19,828			
	うち交付金充当額	26,034	28,793	15,862			
	次年度繰越額	25,677	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	97.4%	88.5%	97.9%			
予算の状況の説明	<p>予算増減額及び前年度繰り越し額はなし、執行率97.9%であり予定どおり予算を執行した。執行残419千円の要因は、備品購入費の入札残である。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	情報教育対応補助者の配置	目標	(小中学校 1人)	(小中学校 1人)	(小中学校 1人)	()	
		実績	小中学校1人	小中学校1人	小中学校1人		
	パソコン設置学校数	目標	(小学校1校)	小学校2校	中学校1校	()	
		実績	小学校1校	小学校2校	中学校1校		
目標				()			
実績							
達成状況説明	<p>情報教育対応補助者を配置しデジタル教材等を活用した授業への取り組み支援を実施した。また、平成26年度においては、中城中学校へパソコン設置を行うことによって、情報通信ネットワークに慣れ親しみ、適切に活用出来るような情報機器環境を構築した。中城村内にある公立小学校3校及び中学校1校へパソコン教室の整備を目標に事業実施を取りくんできた。平成26年度において、中城中学校1校を整備することで、公立学校小中学校の全4校の整備が完了し目標を達成することができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	①情報教育対応補助者配置数 ②情報機器整備 中学校1校 41台	目標	()			(①1名 ②41台)	()
		実績				(①1名 ②41台)	
	【参考指標】 情報教育対応補助者の配置	目標	()	(小学校1校)	(小学校2校)	(中学校1校)	()
		実績		小学校1校	小学校2校	中学校1校	
	進捗状況説明	<p>・情報教育対応補助者を配置することによって、デジタル教材を活用した授業を積極的に支援している。 ・平成24年度から平成26年度にかけ、中城村立小中学校全校のパソコン教室の情報機器の整備を完了することができた。 具体的には1校あたり学級編成上限値である40人を基本とし生徒用PCを村内公立小中学校4校分160台を目標としていた。実績では184台を整備することができた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 児童及び生徒に指導する先生方を対象に、情報機器を効果的に活用するため、年1回導入業者、インストラクター等によるソフトウェア講習会を実施しているが、学校側からは講習会が少ないとの意見がある。 学校現場から、パソコン教室だけでなく普通教室等へもICT機器の導入が必要との声があり、その必要性及び効果性の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会、情報教育補助者、導入業者及び教育ソフトメーカーとの連携を密にし、講習会の開催数の増を検討する。 普通教室等での情報機器導入が必要か!学校側の情報教育担当者及び情報教育対応補助者を交え教育委員会との意見交換会を実施する。
今後の取り組み方針		
<p>・情報教育機器環境の構築及び情報教育対応補助者の配置を行いつつ、中城村のICT教育方針を改めて見直し、必要最低限でより効果的なICT教育が行えるよう整備計画の策定を検討する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	19,828	19,828	15,862	3,966	0
<pre> graph LR A[中城村 19,828千円] --> B[事務費 (情報教育補助者1人) 2,019千円] A --> C[備品購入費 17,809千円] B --> D[共済費(1人) 244千円] B --> E[賃金(1人) 1,775千円] C --> F[株式会社 オキジム 17,809千円] D --- G[情報教育対応補助員 にかかる共済費] E --- H[情報教育対応補助員 にかかる賃金] F --- I[情報機器パソコン41台、管理 サーバー本体、他21品の購入] </pre>					
資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目		評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○ 委託業者は指名審査会で選定された業者から指名競争入札で実施した。情報機器環境整備の実績等があり妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模である	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			

市町村名	中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	きめ細かな児童生徒支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部署名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	個々に応じた特別な教育的支援が行えるよう個別のサポートを行い、該当児童生徒が落ち着いて学校生活を送れるよう支援員等を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	(a) 当初予算額	4,917	19,725	21,518			
	(b) 予算現額	3,278	21,525	22,328			
	(c) 増減額 (b-a)	▲1,639	1,800	2,881			
	(d) 前年度繰越額	—	0	0			
	A. 計 (b+d)	3,278	21,525	22,328			
	B. 執行済額	3,278	21,254	22,328			
	うち交付金充当額	2,622	17,003	17,862			
	次年度繰越額	0	0	0.000			
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	98.7%	100.0%			
予算の状況の説明	平成24年度から平成26年度にかけ毎年度100%近い執行率を達成できた。また、予算規模が年々増加している背景として、支援が必要となる幼児・児童及び生徒が増加していることに伴い、支援員の人数が増加したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	・特別支援員の配置 (幼稚園2人、小学校:6人、中学校:2人、相談員:2人、心理士:1人)	小学校:4人 中学校:2人 教育相談室:2人	幼稚園:2人 小学校:6人 中学校:2人 教育相談員:2人 心理士:1人	幼稚園:2人 小学校:6人 中学校:2人 教育相談員:2人 心理士:1人			
達成状況説明	・該当児童生徒が落ち着いて学校生活を送れるよう、活動目標であった人数どおり支援員等を配置し(幼稚園 2人、小学校 6人、中学校 2人、相談員 2人、心理士 1人)、教育相談や学習支援等、個々にあったサポートを実施でき目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	不登校児童生徒数:0人 基準年(H23):12名	目標	(12)	(6人)	(0人)	(0人)	(0人)
		実績		6人	4人	4人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・目標の不登校人数0人に対して実績として不登校人数は4人であった。年間を通し小学校では不登校0人だったが、中学校においては30日以上欠席人数が11名いた。その内7名は学校側と教育相談員、支援員等の適切な対応により登校復帰ができた。目標達成ができなかった背景には、年々支援員が必要となるような幼児、児童及び生徒が増加していることが要因である。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 心因性の不登校が増加しており、その要因として学校生活への不適応、本人の特性、家庭環境等がある。それぞれのケースに応じた対応・支援が必要となり、学校側と教育相談員等の情報共有及び連携がより重要となってきた。 特別な支援の必要な児童生徒が増加傾向にあり、十分な支援ができない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談員と各学校担当者との連携を深める必要がある。そのため、定期的な意見交換会を実施する。 特別な支援の必要な児童生徒が増加しないよう、早期にケアが実施できるような支援体制が必要である。現体制で対応可能かどうか検証する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 該当児童生徒が落ち着いて学校生活を送れるよう、継続的に特別支援員の人員を確保する。 継続した教育的支援を実施するため、意見交換会で得た情報の早期共有を図りつつ、意見整理を行い今後のサポート体制に還元していく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,399</td> <td>22,328</td> <td>17,862</td> <td>4,466</td> <td>2,071</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	24,399	22,328	17,862	4,466	2,071		
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費											
24,399	22,328	17,862	4,466	2,071											
<pre> graph LR A[中城村 24,399千円] --> B[報酬(3人) 4,646千円] A --> C[共済費(13人) 2,785千円] A --> D[賃金(10人) 16,968千円] B --- B1(心理士・教育相談員 にかかる報酬 教育相談員:2人 心理士1人) C --- C1(特別支援教育員 幼稚園:2人 小学校:6人 中学校:2人 教育相談員:2人 心理士:1人) D --- D1(特別支援教育員 にかかる賃金 幼稚園:2人 小学校:6人 中学校:2人) B --- B2[交付対象外経費 244千円] C --- C2[交付対象外経費 244千円] D --- D2[交付対象外経費 1,827千円] </pre>															
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目		評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。		<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っている。 ○ 費目・用途については、目的達成に必要な人件費等に充当し限定されている。 											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。													
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。													
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。														

市町村名	中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	国際理解人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア			
担当部署名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	沖縄振興の発展に重要な国際的感覚や視点を身につける人材育成のため、英語指導の補助員を配置し、学校外国語活動及び国際理解教育を充実させる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	(a) 当初予算額	1,336	4,117	4,116			
	(b) 予算現額	1,032	4,117	4,088			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 304	0	0			
	(d) 前年度繰越額	—	0	0			
	A. 計 (b+d)	1,032	4,117	4,088			
	B. 執行済額	1,032	4,117	4,088			
	うち交付金充当額	825	3,293	3,270			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明	当初計画どおり、外国人指導員配置に伴う報酬費3,600千円、共済費488千円を執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	英語指導員配置	目標	(1人)	(1人)	(1人)	()	
		実績	1人	1人	1人		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	外国人である英語指導員を配置し学校外国語活動及び国際理解教育を充実が図れた。英語指導員を配置することで、児童・生徒が英語を身近に感じることができ、世界にむけての興味を抱かせることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	英語指導員配置数:小中学校1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	()
		実績		1人	1人	1人	
	英検受験者数:80人 基準年(H23):15人	目標	(15人)	(27人)	(40人)	(80人)	()
		実績		27人	27人	117人	
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	外国人である英語指導員を1人採用し、ネイティブな発音や、外国の話等を授業で展開させ、世界への興味を持たせることができた。国際的感覚や視点を考えさせることができた。英検受験者数は年々増加しており、平成26年度は目標80人を大きく上回り、117人となっており、国際理解の充実に繋げることができた。今後も継続的に授業を展開していくと共に、理解しやすい内容を検討しながら、生徒の意欲の向上を図る。						

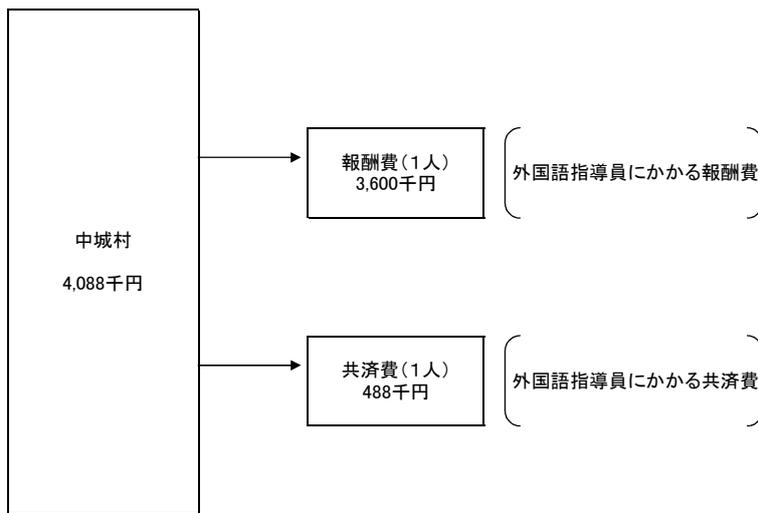
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・英検受験の費用は、受験者の個人負担となっており、目標達成の懸念材料となっている。 ・生徒の英語への興味・関心について個人差があり、意欲を高めるためにも英語への興味・関心をどのような授業を行ったら、生徒をより引付けることができるのか検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・英検受験費用を村単独事業として一部負担できるか検討し、受験者数増に繋げ、国際理解の充実を図って行きたい。 ・英語教諭と英語指導教員の連携の強化を図り、生徒の理解度や授業時における表情を観察し、よりわかりやすく、楽しい授業を展開していく。

今後の取り組み方針

- ・継続した英語指導及び国際理解教育の充実した授業等が行えるよう、継続的に英語指導員の人材を確保する。
- ・継続した効果的教育的支援を実施するため、英語指導教員、学校及び教育委員会で意見交換を行い、より良い授業等への工夫について話し合う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,088	4,088	3,270	818	0

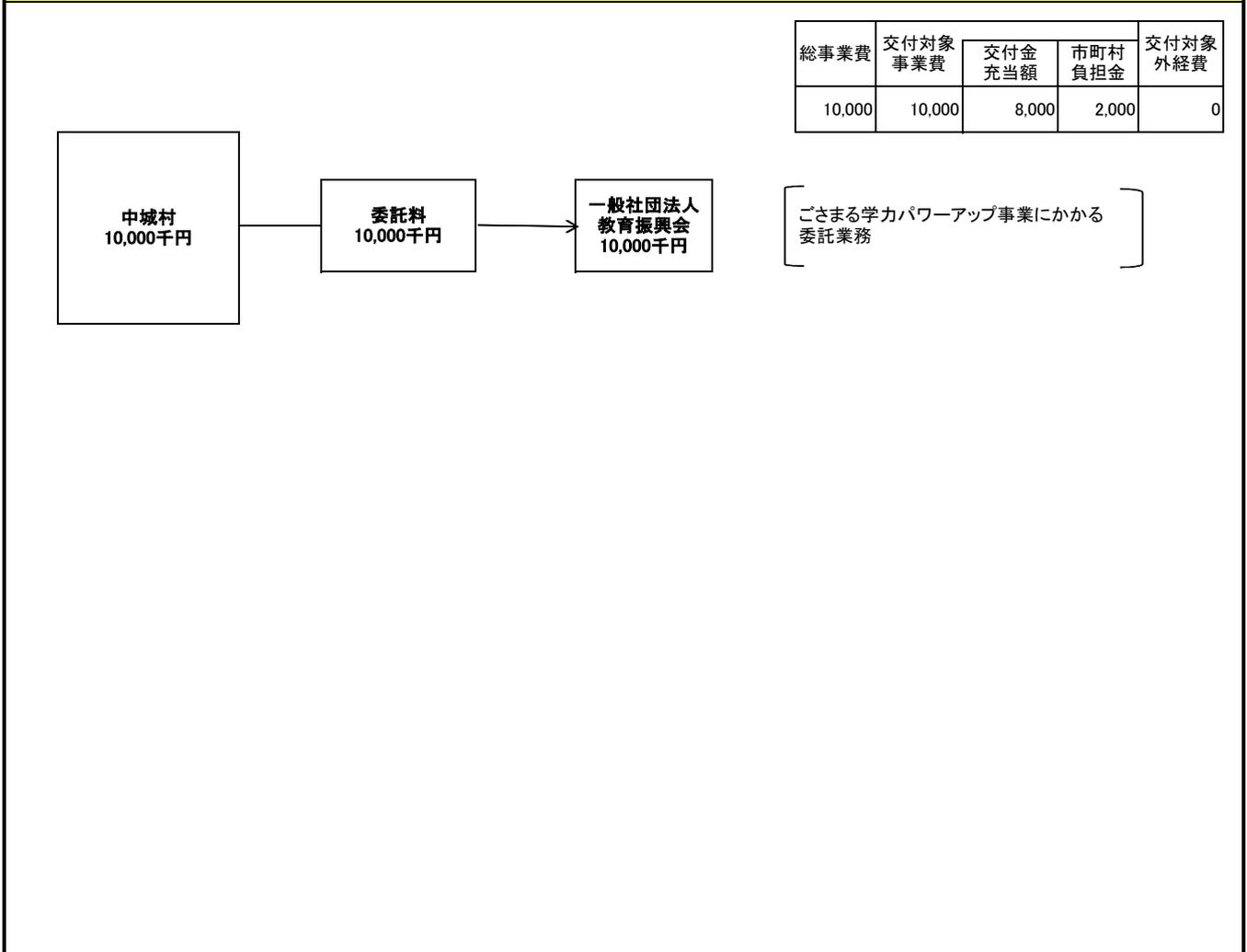


資金の 使途の 流れ、 検 査 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国語指導員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っている。 ○ 費用・使途については事業目的達成の観点から必要な物なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		中城村					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	ごさまる学力パワーアップ事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	沖縄の学力向上策は、県の主要施策の「にぬふあ星プランⅢ」のもと推進されてきたが、未だ全国学力・学習状況調査においては全国平均と比較してマイナス5.7と全国と大きな差がある。そこで教育委員会は学力向上の下支えとなる中学生の補習を中心に、生徒の学習意欲を引き出し、確かな学力を身につけるため、「学習定着のための機会」の提供として平日講座等を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,322	10,000			
		(b)予算現額	10,332	10,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	—				
	A. 計(b+d)		10,332	10,000			
	B. 執行済額		10,332	10,000			
	うち交付金充当額		8,265	8,000			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、委託業務(人件費、プリント、確認テスト、補助教材等)を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	実施要項案の作成と連絡調整会の実施	目標	(実施要項案の作成・連絡調整会の実施)	(実施要項案の作成・連絡調整会の実施)	()	()	
		実績	実施要項案の作成・連絡調整会の実施	実施要項案の作成・連絡調整会の実施			
	定期テスト前講座の実施	目標	(定期テスト前講座の実施)	(定期テスト前講座の実施)	()	()	
		実績	定期テスト前講座の実施	定期テスト前講座の実施			
	平日講座の実施	目標	()	(平日講座の実施)	()	()	
実績			平日講座の実施				
達成状況説明	講座を実施するにあたり、委員会・中学校・委託業者と実施要項案の作成について連絡調整会を開き、講座の開設時間や時期等を調整することにより、目標どおり全学年を対象に定期テスト前講座や平日講座を実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	・受講生の事前テスト・事後テストの平均10点の向上	目標	()	(平均10点の向上)	(平均10点の向上)	()	()
		実績		平均10点向上	平均3点の向上		
	県到達度調査の数学・英語の県平均を上回る	目標	()	(県平均を上回る)	(県平均を上回る)	()	()
		実績		県平均点を上回った	県平均を上回ることができなかった		
進捗状況説明	・本事業の目的でもある基礎学力の向上を図るため、基礎が身につけていない生徒や経済的な理由で学習塾等へ通えない生徒を対象に講座を実施した。基礎が身につけていない生徒を対象としているため、弱点科目の克服やつまづきやすい問題などを繰り返し指導することにより生徒が意欲的になり、勉強ができる喜びや達成感、やればできるとの自信を持つようになった。 ・目標値である平均10点以上・県平均を上まわることができなかったが、テスト点数の向上や成績の向上等、効果が見られ、学習意欲の向上に繋げることができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・講座を継続受講することが学習意欲の向上に繋がると考えるが、欠席しがちな生徒の対策を検討する必要がある。 ・本村の学力向上に向け、習熟度の低い生徒の受講回数を増加させていく必要があり、学校行事や部活動等に伴う開催時間の変更や個に応じた教材等について学校側と連絡・調整を図っているが、さらに生徒の受講増に繋げるためには連携の強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して事業を行う事により生徒の成績が向上することはもとより、学習意欲の向上にも繋がっていくと考えられることから、今後も引き続き生徒達が受講できる体制・環境づくりが必要である。 ・習熟度の低い生徒へのアプローチを深めていくため、学校側との連携をさらに密にする方向性を検討する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・講座を欠席する生徒への対策として、学校側から受講生徒への声かけの協力と委託業者から受講生徒の保護者への声かけを積極的に行うなど講座を継続受講できるような環境づくりに取り組む。 ・さらに多くの生徒が継続して受講することができるよう、委員会と中学校とが連絡・調整を行い、受講しやすい環境づくり(講座の開設時間や時期等)に取り組む。 ・学校との情報交換、連携を密にし、学習に課題のある対象生徒の実態把握等を通して、支援の必要な生徒の受講回数増が図られるような、より効果的な支援策を検討する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約は随意契約(公募型プロポーザルを実施)となっており、委託事業者は、中学校の教育課程、カリキュラムを踏まえたうえでの提案ができる実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について事業報告書で確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	文化まつり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ		
担当部課名	教育委員会 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成 III-3-(2)		
事業内容	当該事業は、文化まつり実行委員会に補助金を交付し、11月の土・日を利用して2日間「文化まつり」を実施する。まつりは「保存、継承、発展」をテーマに掲げ、中城村文化協会を中心に一般個人やプロの芸術家、各種団体に参加してもらい中城組踊「護佐丸」・民俗芸能・古典舞踊・古典音楽などの舞台部門、書道・絵画・生花などの展示部門に会場を分けて実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		3,000				
			2,405				
			▲ 595				
			0				
			2,405				
	B. 執行済額	2,405					
	うち交付金充当額	1,924					
	次年度繰越額	0					
	執行率 (%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	文化まつり事業の予算の執行について、最小限の規模適切に執行できた。 増減額の595千円は、文化まつり補助金実績の需用費294千円、役務費9千円、報償費139千円、委託料7千円、使用料64千円、原材料費30千円、予備費42千円の歳出減及び雑入の10千円によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		26年度	26年度	27年度	28年度		
	「文化まつり実行委員会」に対する事業支援の実施	目標	(支援)	()	()	()	
		実績	支援				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	平成26年11月8・9日に開催された「文化まつり」の支援を行った。 文化まつりの展示部門・舞台部門それぞれの会場設営、ボランティアスタッフの動員、展示作品の受付や作品の搬出入の補助等を行い、文化まつりの運営を円滑に進めた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	文化まつりの実施	目標	(実施)	(実施)	()	()	()
		実績		実施			
	<展示部門> ・出展者(出展団体)数:130名 基準年(H23):出展者数91名	目標	(91)	(130)	()	()	()
		実績		132			
	<舞台部門> ・出演団体数:13団体 基準年(H23):10団体	目標	(10)	(13)	()	()	()
実績			13				
進捗状況説明	中城村文化協会を中心に一般個人やプロの芸術家、各種団体に参加してもらい平成26年11月8(土)・9(日)日に文化まつりを開催した。 展示出展者130名、舞台部門出演数13団体の成果目標に対し、展示出展者132名、舞台部門出演数13団体の実績となり、成果目標を達成することができた。 村内各種団体や村内在住者への一般応募だけでなく、新たに村内保育所や介護事業所などにも作品募集を依頼したことで成果目標を達成することができたと考えらるため、今後は、発表の場を求めている村内の他の各種団体にも積極的に応募依頼を行う。						

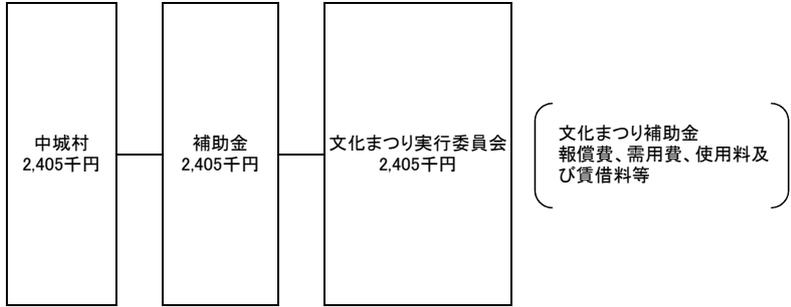
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成26年11月には沖縄県知事選挙があったが、選挙日確定まで文化まつりの実施日程も流動的であった。日程が確定してから文化まつり開催までの期間がこれまでよりも短く、文化まつり開催の周知が不十分であった。	文化まつりの詳細な日程が確定していない状況でも、事前に市町村の広報誌や村内各機関の発行している機関紙に掲載するなど周知方法を工夫し、事前により多くの住民が日程等を認識できるように努める。

今後の取り組み方針

今回、文化まつりの詳細について住民への周知が不十分であったため、詳細な日程が確定していなくても市町村の広報誌や村内各機関の発行している機関紙などに掲載するなど周知方法を工夫することにより、より多くの住民に文化まつりの開催を認識させ、舞台部門の出演団体数や展示部門の作品応募者がさらに増加するよう取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
2,405	2,405	1,924	481	0



資金の用途の流れ、点検評価・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	-	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模については、事業実施に必要な最小限の経費を積算しており、適正な規模であったと考えている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等については精算段階で監査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-①		吉の浦会館施設機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-イ	
	担当部課名	生涯学習課		事業実施(予定)年度	平成24~26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生涯学習社会の実現
事業内容		伝統芸能や学習、サークル活動の発表の場として活用する等、人材育成や生涯学習を推進する施設となっている吉の浦会館を、村民が安心して利用できるための施設の機能強化整備を行う。						Ⅲ-3-(1)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額		102,135		11,906		
		(b)予算現額		24,953		11,906		
		(c)増減額(b-a)		▲77,182	0	0		
		(d)繰越額		—	73,003			
		A.計(b+d)		24,953	73,003	11,906		
	B.執行済額			24,953	73,003	8,775		
	うち交付金充当額			19,962	58,402	7,020		
	次年度繰越額			73,003				
	執行率(%) (B/A)			100.0%	100.0%	73.7%		
予算の状況の説明		平成24年度は屋根改修及び太陽光発電システム設置工事と会館ホール空調設備の工事があった。平成26年度は空調整備工事を行い、不用額(3,131千円)については、入札残によるものであり、事業は計画通り執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	吉の浦会館空調整備工事の実施	目標	(実施)	()	()	()		
		実績	実施					
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	人材育成や生涯学習を推進する施設である吉の浦会館の空調機器を強化を図るため工事を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	吉の浦会館空調整備工事の完了	目標	()	(完了)	()	()	()	
		実績		完了				
		目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	吉の浦会館空調機器を整備し機能強化したことにより、更なる村民の活動拠点としての重要性が増した。伝統芸能や学習、サークル活動の発表の場として吉の浦会館の活用の促進を図った。						

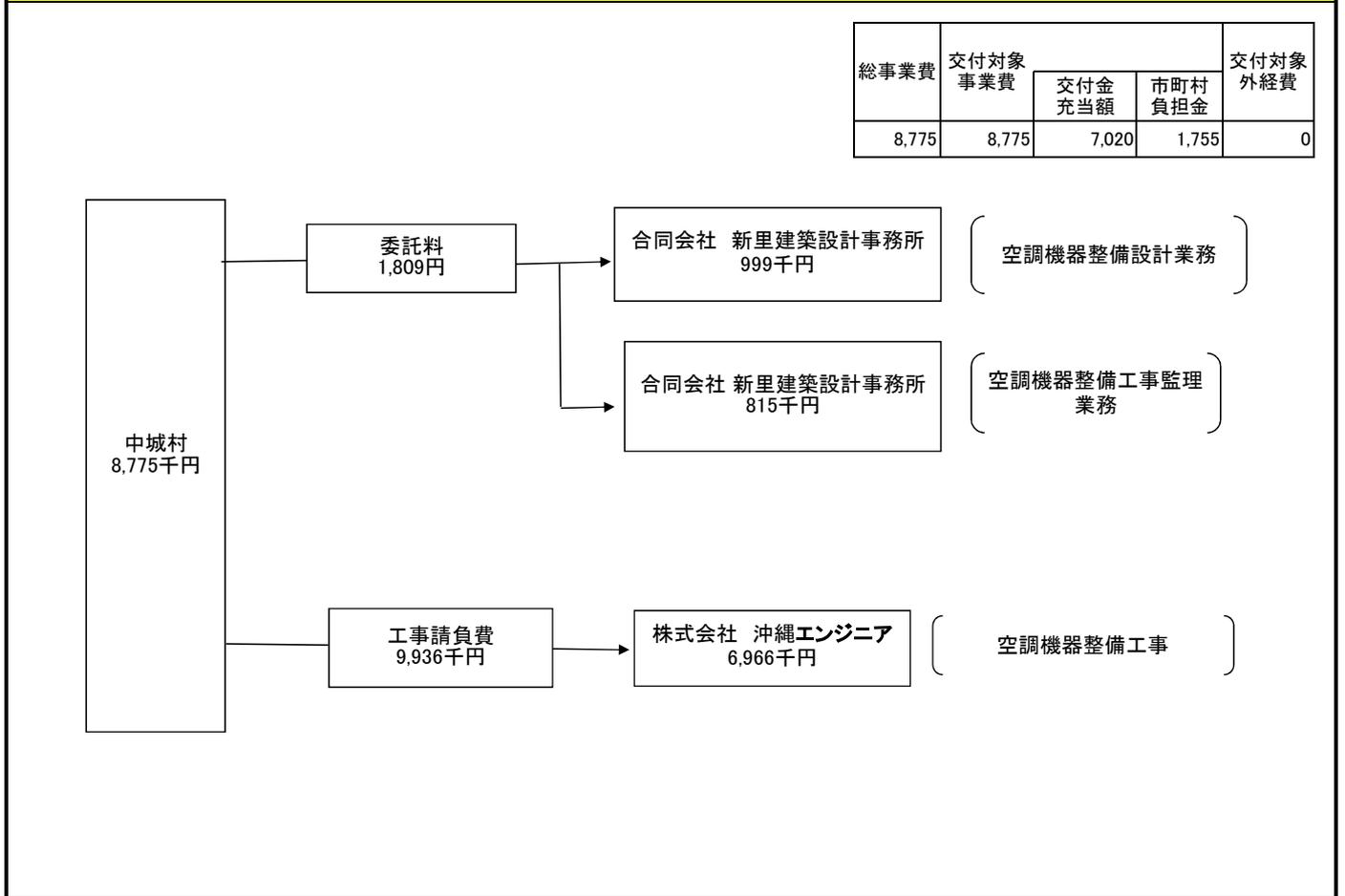
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>工事期間中は、一部施設利用ができず、文化的活動や伝統芸能、学習や会議に支障をきたしていた。</p>	<p>工事期間中の一部施設利用の支障については、他公共施設との利用状況を調整し補い、活動に支障のないようにする。</p>

今後の取り組み方針

人材育成や生涯学習を推進する施設となっている吉の浦会館の機能強化整備を行なったことにより、伝統芸能や各種学習活動などが、快適な環境で実施できるようになった。今後は村内の福祉活動や各種検診、伝統文化の継承等、さらなる施設の活用を図りながら、定期的に文化イベントを開催するとともに、文化施設の拠点として更なる利用促進を図る。

三線や書道などの伝統芸能学習、組踊り等の公演、地域振興のための各種会議やサークル活動、県内で開催される各種大会の会議等、人材育成や生涯学習の拠点として活用を図り、安心して利用できるように施設を運営していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算は公共建築工事積算基準を基に積算しており、事業内容に見合った適切な規模となっている。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

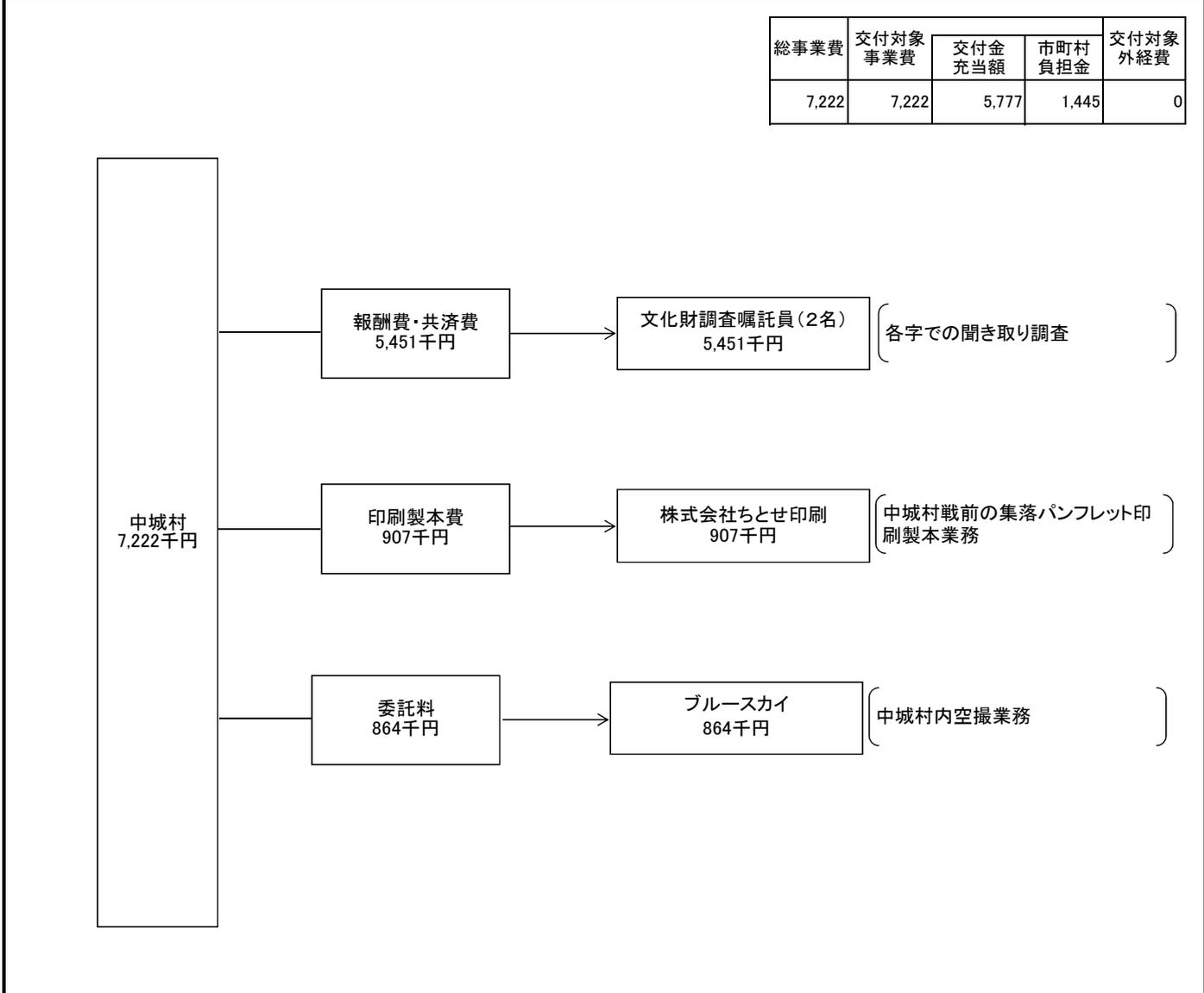
市町村名	中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-① 文化財悉皆調査事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-1-(4)-(ア) 文化の源流を確認できる環境づくり					
担当部署名	教育委員会 生涯学習課	事業実施(予定)年度 平成25～29年度 沖縄振興基本方針該当箇所 III-3-(2)					
事業内容	5カ年計画で民俗調査専門員(嘱託員)による村内文化財の悉皆調査を行い文化財の位置や現況等を把握し、それを整理公開していくことで村民の文化財の保護意識高揚と活用を図っていく。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,760	6,414			
		(b) 予算現額	3,183	7,278			
		(c) 増減額(b-a)	423	864			
		(d) 繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)		3,183	7,278			
	B. 執行済額		3,183	7,222			
	うち交付金充当額		2,546	5,777			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99%			
予算の状況の説明		調査概報パンフレットに戦前までの集落形態と、沖縄戦や戦後の開発等により集落携帯が変化した現集落を比較するための資料として空撮写真を載せる必要があったため、空撮のための予算増額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	各集落での聞き取り調査の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	文化財調査嘱託員2人で2箇所の字の調査を行い、さらに調査成果をまとめたパンフレットを発行した。それにより、文化財の位置や現況等を把握でき、整理を円滑に進められるようになった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	調査概報(各大字パンフレット)の作成	目標	()	(2箇所分の作成)	()	()	()
		実績		2箇所分の作成			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	調査成果をまとめたパンフレットは、調査対象となった字の各世帯を中心に配付した。それにより、地域住民が地元の歴史文化を見直し、若い世代が郷土愛を深める機会の一助とすることができた。今後も年度毎に2～3箇所の大字での調査とパンフレットの発行を実施していく予定である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の歴史文化を受け継いでいる住民の高齢化が著しく進んでいるため、聞き取り調査を完了させるためには、調査体制を強化しなければならない。 ・奥間集落での7年おきに行われる大綱引き、津覇集落での9年おきに行われる獅子頭の修繕等、集落によっては何年かおきに行う行事もあるため、定期的に調査を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗や歴史等の専門的知識を有する文化財調査嘱託員の増員を行う必要がある。 ・何年かおきに開催する行事がある集落については、定期的に調査を行い、その都度更新を図る。

今後の取り組み方針

- 文化財調査嘱託員を増員する。
- 琉球大学や沖縄国際大学等の民俗ゼミの協力を得て調査を実施する。
- 聞き取り調査は平成29年度までで行い、同年度中にこれまでの成果をまとめた報告書を発刊して事業を終了する予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○空撮委託やパンフレットの印刷製本に関しては、地方自治法に基づき随契約で実施した。 ○報償費は村の基準単価、印刷製本費や委託料は見積りを基に、適正な事業規模となるように予算の積算を行った。 ○費目・市とは事業重く的に即した必要なもののみを使用している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	古道ハンタ道保全活用基本計画作成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成25~26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	中城村では平成14年から内閣府や文化庁の補助を得て村内を横断する古道「ハンタ道」の整備を行っており、平成25年度に整備が完了する予定である。整備後の保存や活用についての基本計画を2か年かけて作成し、今後の観光振興につなげていく計画である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,600	4,500			
		(b)予算現額	5,229	4,277			
		(c)増減額(b-a)	▲371	▲223			
		(d)繰越額	0	0			
	A. 計(b+d)		5,229	4,277			
	B. 執行済額		5,229	4,277			
	うち交付金充当額		4,183	3,421			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		本計画作成事業は、業務委託にて発注し、予算についても必要最小限で執行した。また、委託料以外での執行はなく、不用額223千円は委託料の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	地域住民ワークショップの開催	目標	(開催)	()	()	()	
		実績	開催				
	基本計画検討委員会の開催	目標	(開催)	()	()	()	
		実績	開催				
達成状況説明	平成26年度は、保全活用基本計画作成に係る検討委員会及び地域住民へのワークショップを開催した。検討委員会は、環境学、考古学、自然学、歴史学、民俗学の有識者及びハンタ道の通る地域の代表で構成し、会議を2回開催した。地域住民へのワークショップは、過去にハンタ道を活用してウォーキング大会を実施している団体や文化財ボランティアガイド、ハンタ道と関わりのある地域の代表者、地域住民を参加対象とした意見交換会やハンタ道及び周辺の文化財について勉強会を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	保全活用基本計画の策定	目標	()	(策定)	()	()	()
		実績		策定			
	報告書の発刊	目標	()	(発刊)	()	()	()
		実績		発刊			
	進捗状況説明	保全活用基本計画作成検討委員会で検討した項目や住民参加型の意見交換会で述べられたハンタ道及び周辺文化財に関する意見等保全活用基本計画作成検討委員会でまとめた項目を取りまとめて報告書を作成した。今後は保全活用基本計画を基に、ハンタ道及び周辺文化財の活用を図り、文化・観光振興に係る地域づくりを関係機関や地域・各種団体と連携しながら実施していく。					

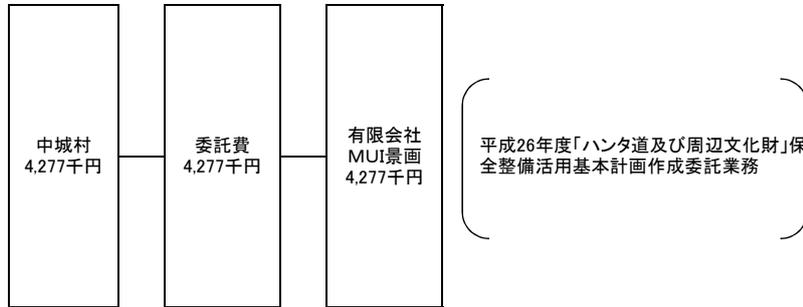
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○地域住民ワークショップにおいてハンタ道のルートは知っているが、ハンタ道がどういった道なのか、ハンタ道周辺の文化財の実物を見たことがないまたはどういった文化財なのか分からないといった、ハンタ道や文化財の歴史的な価値について認識がない地域住民から、ハンタ道や文化財の価値を知りたいとの要望が多かった。 また、地域に残る貴重な自然環境についても同様の要望があった。</p>	<p>○文化財の歴史的価値や貴重な自然環境について勉強会等を設けて、地域住民が地域に残る貴重な資源について再認識できるように努める。</p>

今後の取り組み方針

今回、地域住民に対して実施できなかった勉強会を実施し、地域に残る貴重な資源について改めて認識してもらい、今後のハンタ道及び周辺文化財の保全活用や周辺整備、地域づくりについて地域住民や関係機関と連携を図り文化・観光振興に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,277	4,277	3,421	856	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、必要最小限の予算で設定しており、適正な規模であったと考えている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

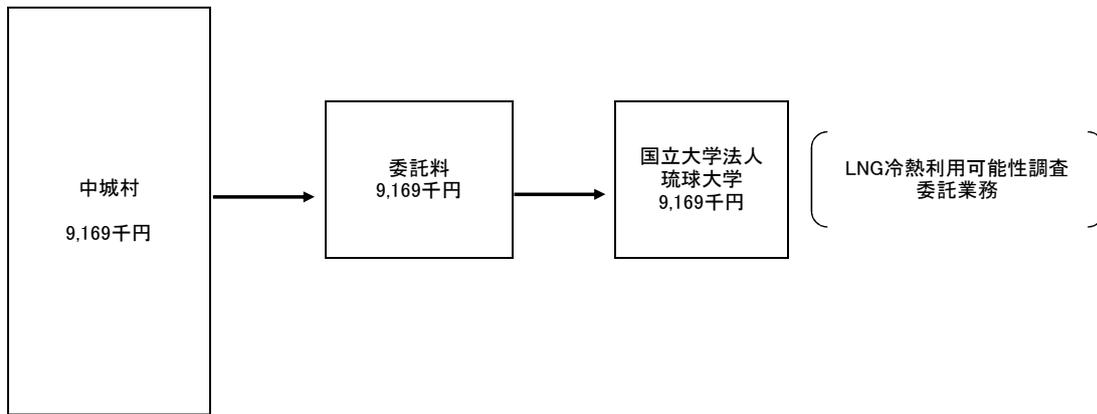
市町村名	中城村						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	ごさまるエネルギー活用に向けた調査研究事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア			
担当部課名	企業立地・観光推進課	事業実施（予定）年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発・交流の基盤づくり		
事業内容	「ごさまるエネルギープロジェクト」として産学官連携による共同研究の結果、冷凍粉碎製品を利用した商品開発等の可能性について成果が得られた。そこで、更なる中城村の地域振興・産業振興を図るため、冷凍粉碎及び製氷実験の結果に基づく事業化へ向けた取組の可能性について調査事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計(b+d)		3,000	7,000	10,000		
			2,773	7,000	10,000		
			▲227	0	0		
			－	－	－		
			2,773	7,000	10,000		
	B. 執行済額		2,773	6,050	9,169		
	うち交付金充当額		2,218	4,839	7,335		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		100.0%	86.4%	91.6%		
予算の状況の説明		委託料の実績精算額が当初計画より▲831千円であった。内訳としては人件費(▲240千円)、旅費(▲417千円)、消耗品費等(▲174千円)であり、執行残額が生じたが、事業は当初計画から変更なく執行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	産学官による冷熱エネルギー利用システムの共同研究	目標	(共同研究)	()	()	()	
		実績	共同研究実施				
		目標	(-)	()	()	()	
	実績	-					
達成状況説明	・琉球大学と中城村で締結した包括連携協定にもとづき行った共同研究を実施した。冷熱を使った冷凍粉碎実験を行い、粉碎した食品の成分分析及び食品加工を実施。また、製氷及び氷蓄熱冷房に関する実験を行い、冷熱の効率的な返還及び利用方法を検証。さらに、陸上養殖の可能性調査についても実験を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
	事業化計画の提案	目標	(-)	(事業計画の提案)	()	()	(-)
		実績		事業計画の提案			
		目標	()	()	(-)	()	(-)
		実績			-		
進捗状況説明	・冷熱交換法による製氷実験を行い、製氷にかかる時間や製氷結果を得ることができ、液化天然ガスを直接利用する複合型エネルギー供給プラント計画の提案が得られた。 ・中城村の特産品、島人参を含め約数種類の検体の粉碎を行った。商品開発においては、島人参を使用した焼き菓子のサンプルを作成した。また、検体の一部は成分分析を行い、凍結粉碎によるメリットが確認できた。 ・発電所から排出される海水を直接利用して牡蠣の陸上養殖（蓄養）の実験を行い、海水の特質や検体に含まれるアミノ酸量を調査することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 冷熱を利用して製氷する施設の設計と導入及び維持費用の調査が課題である。 現在の粉碎機は小型であり、かつ、実験用であるため粉碎する量が限られ、粉碎物を商品として提供するには、今後、規模及び保健衛生的な整備が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 設備導入や維持管理にかかるコストを算出し、製氷施設の整備検証が必要である。 粉碎物の商品化に向けて加工場整備及び設備導入、また、生産者確保及び養成が必要となる。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 液化天然ガスが気化する際に発生する冷熱で氷を作る製氷システムを産業化に向けて整備コストや運用方法を検証する。 氷は冷凍・冷蔵倉庫、凍結粉碎、植物工場など多岐にわたり活用されるため、冷凍・冷蔵倉庫に係る設備の設置や凍結粉碎に係る人材の育成など実用化に向けた取り組みを行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,169	9,169	7,335	1,834	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 包括連携協定に基づいた事業であるため、その目的が競争入札に適しないので妥当と考える。 予算規模については、事業実施に必要な最小限の経費を積算しており、適正な規模であったと考えている。 費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものへの支出で、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-①	世代間交流・人材育成センター整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ
担当部署名	総務課	事業実施(予定)年度	平成26~27年度	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容
 世界遺産「中城城跡」をはじめとした数多くの有形・無形の文化遺産を次世代へ継承していくため、また、「地域の子は地域で育てる」という意識を養い、地域の各世代の特性を生かした子育て支援・人材育成を行える環境を整備するため、世代間交流・人材育成センターを整備する。

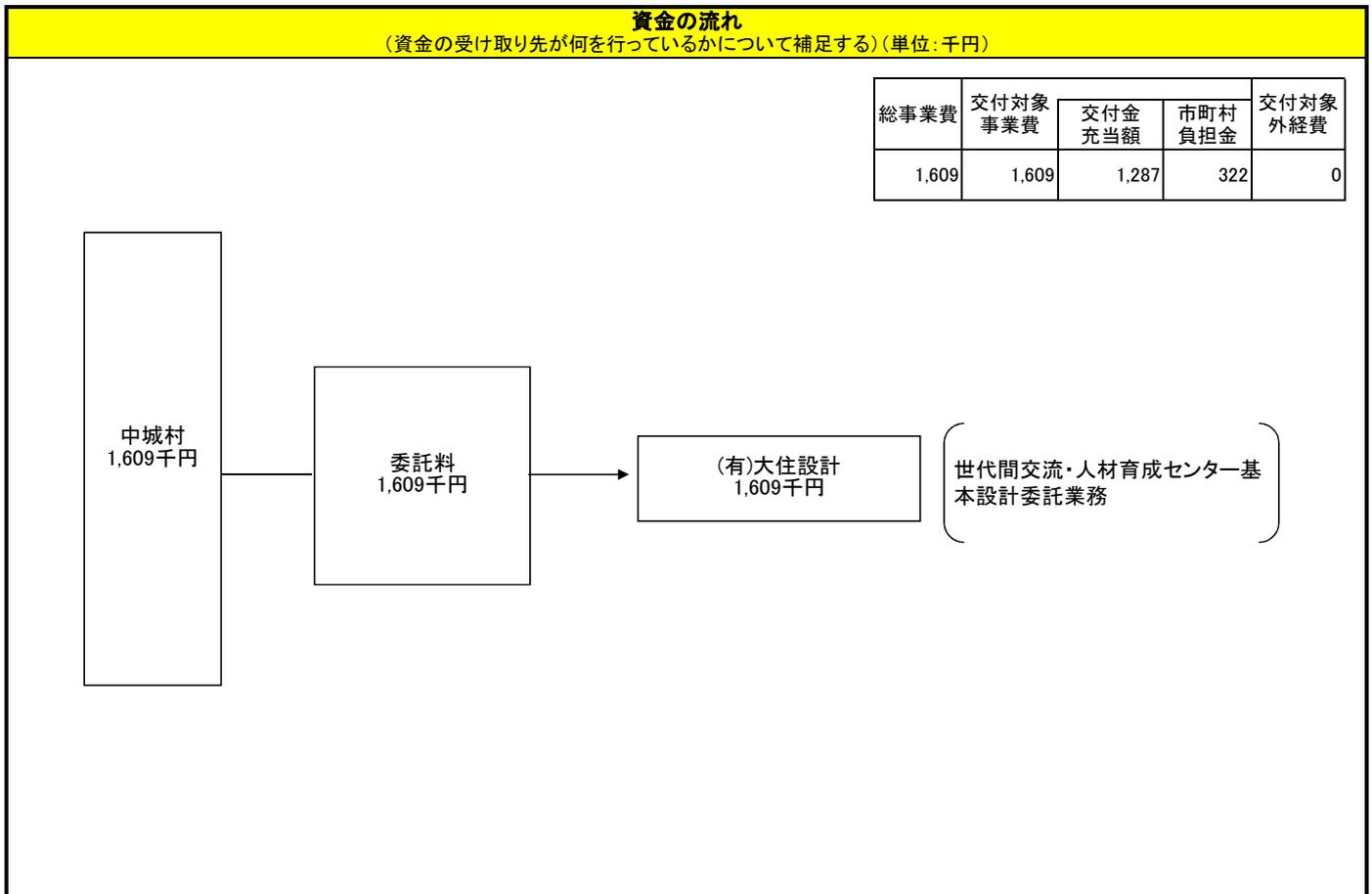
実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	2,520				
	(b) 予算現額	1,609				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 911				
	(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)	1,609				
	B. 執行済額	1,609				
	うち交付金充当額	830				
	次年度繰越額	0				
	執行率 (%) (B/A)	100.0%				
予算の状況の説明	計画通り適切に事業を執行できた。予算執行については指名競争入札で発注を行っており、増減額の911千円については入札残によるものである。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
		26年度	27年度	28年度	29年度	
	世代間交流・人材育成センター基本設計の実施	目標	(実施)	()	()	()
		実績	実施			
	目標	()	()	()	()	
		実績				
達成状況説明	事業を実施するにあたり、地域住民や自治会長、村議員を含めた打合せを定期的に行い、検討を重ねて、基本設計を作成することができた。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
		世代間交流・人材育成センター基本設計の完了	目標	()	(完了)	()	()
	実績			完了			
	目標	()	()	()	()	()	
実績							
進捗状況説明	世代間交流・人材育成センターの事業を実施し、完了することができた。今後は基本設計を基に、27年に実施設計、28年に工事着手し、計画的な世代間交流・人材育成センターの完成に向けて取り組む。また、基本設計を作成するにあたり、今後も住民との意見交換を適宜行いつつ、地域の特性を活かした施設整備を行う。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	既存施設では塩害等における建物の劣化が激しく、世代間交流や人材育成には支障をきたしており、事業の実現に向けて早期の対応が必要である。地元住民との意見交換や建設後の利活用について、住民に対するニーズ調査を行ってきたが、次年度の実施設設計を行うためには、より細かな住民ニーズを把握する必要がある。	実施設計、建設工事と計画的に事業を執行していく。基本設計を作成するにあたって出てきた地域住民のニーズについて、継続的に地域住民との意見交換を行える場を定期的に設け、適宜ニーズを把握し、調整しながら事業の執行に努める。
	今後の取り組み方針	
平成27年度実施設計、平成28年度建設工事着手予定。 世代間交流・人材育成に向けての取組を再検討しつつ、事業を実施していく		



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施に必要な最小限の経費を積算し、委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は建築設計業務等積算基準を基に積算しており、事業内容に見合った適切な規模となっている。 ○費目、使途については、目的に即し、必要なものであったと判断した
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	